

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年3月30日
【事業年度】	第32期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社スタジオアリス
【英訳名】	STUDIO ALICE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本村 昌次
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06)6343-2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小正 由美子
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06)6343-2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小正 由美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高(千円)	-	-	-	-	22,829,563
経常利益(千円)	-	-	-	-	2,346,789
当期純利益(千円)	-	-	-	-	1,212,223
純資産額(千円)	-	-	-	-	7,825,689
総資産額(千円)	-	-	-	-	12,680,213
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	-	455.50
1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	70.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	-	61.7
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	15.5
株価収益率(倍)	-	-	-	-	27.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	1,640,071
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	1,891,062
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	454,681
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	-	4,253,650
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	858 (1,369)

(注) 1. 第32期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第31期以前の連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 従業員は就業人員であります。臨時雇用者数はアルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高(千円)	11,544,660	13,472,009	16,405,536	19,070,506	22,820,104
経常利益(千円)	1,004,597	1,610,919	2,263,115	2,763,748	2,258,125
当期純利益(千円)	430,109	750,144	1,095,587	1,218,769	1,153,886
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	21,592	27,171	63,893	35,453	-
資本金(千円)	241,550	873,950	873,950	1,885,950	1,885,950
発行済株式総数(千株)	358	6,225	8,092	17,185	17,185
純資産額(千円)	1,061,483	3,409,628	4,395,280	6,957,820	7,767,352
総資産額(千円)	7,052,336	8,845,424	9,509,673	12,413,685	12,606,259
1株当たり純資産額(円)	2,962.14	547.71	541.41	404.98	452.11
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	15 (-)	20 (-)	20 (-)	25 (-)
1株当たり当期純利益(円)	1,773.32	128.38	133.55	72.25	67.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	15.1	38.5	46.2	56.0	61.6
自己資本利益率(%)	57.8	33.6	28.1	21.5	15.7
株価収益率(倍)	-	25.7	16.1	30.5	29.1
配当性向(%)	-	11.7	15.0	27.7	37.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,770,095	2,079,887	1,949,574	2,279,591	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	936,017	702,773	1,379,162	2,624,193	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	291,952	338,413	809,455	1,516,267	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,952,540	3,668,068	3,429,024	4,959,322	-
従業員数(ほか、平均臨時雇 用者数)(人)	519 (819)	571 (931)	650 (1,132)	738 (1,189)	852 (1,364)

(注) 1. 第32期より連結財務諸表を作成しているため、第32期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成14年2月7日付をもって、1株につき15株に分割しております。

なお、第29期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 第30期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たって「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債の新株引受権が当期中にすべて行使され、また転換社債も発行しておりませんので、記載しておりません。  
第29期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
6. 第28期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので、記載しておりません。
7. 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数は、アルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。
8. 第29期の1株当たり配当額には、ジャスダック市場上場記念配当として5円が含まれております。
9. 第30期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当として5円が含まれております。
10. 第31期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当として5円が含まれております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和49年 5月	商業写真事業を目的として、大阪市福島区福島5丁目12番21号に資本金3,000千円をもって株式会社日峰写真工芸を設立
9月	DPEショップ1号店として福島店を開店（大阪市福島区）
昭和51年 6月	株式会社日峰に商号を変更
昭和56年 6月	チェーン本部を設立（大阪市北区中津）
昭和61年12月	ホームエンターテイメント（以下、HEという）事業1号店として東三国店出店（大阪市淀川区）、ビデオレンタル事業に進出
昭和62年11月	本店所在地並びにチェーン本部機能を大阪府吹田市江坂町1丁目22番26号に移転
平成4年 6月	チェーン本部を大阪市北区中津に移転
10月	こども写真館1号店を大阪市淀川区に出店、こども専門写真スタジオ事業に進出
平成5年10月	こども写真館中国地方1号店として、津高店出店（岡山県岡山市）
10月	DPEショップ屋号を「グリーンボックス」に統一
平成6年 2月	こども写真館九州地方1号店として、三苫店出店（福岡市東区）
3月	スタジオ事業屋号を「こども写真城スタジオアリス」に統一
3月	こども写真館四国地方1号店として、坂出店出店（香川県坂出市）
6月	こども写真館関東地方1号店として、小山店出店（栃木県小山市）
8月	フランチャイズ（以下、FCという）1号店として、名古屋店出店（名古屋市西区）
平成7年 2月	株式会社フジカラーサービス（現富士フィルムイメージング株式会社）の子会社である株式会社ハイビカムと共同出資にて、株式会社アリスを設立（出資比率：株式会社ハイビカム51%、当社49%）
4月	こども写真館東北地方1号店として、秋田店出店（秋田県秋田市）
平成8年10月	こども写真館50店目下関店出店（山口県下関市）
平成10年 3月	こども写真館北海道地方1号店として、川下店出店（札幌市白石区）
5月	こども写真館100店目しんかなCITY店出店（大阪府堺市）
平成11年 2月	株式会社スタジオアリスに商号を変更
10月	製品仕上げ・納期管理のため、業務センター/東京事務所設置（東京都八王子市）
11月	こども写真館150店目長泉店出店（静岡県駿東郡長泉町）
12月	写真装丁材料、アルバム等の仕入販売を事業内容とする当社の関係会社ニッポーインターナショナル株式会社より、営業権を譲受
12月	HE事業より撤退
平成12年 3月	ニッポーインターナショナル株式会社より、特許権（写真撮影システム：撮影した複数の写真を同時に大型テレビモニターに映し出し、その中から写真を選ぶシステム）を譲受
3月	新人教育のための研修センターを設置（大阪府堺市）
8月	本店所在地並びにチェーン本部機能を大阪市北区梅田1丁目8番17号に移転
平成13年 2月	当社100%出資により、韓国現地法人スタジオアリス코리아・カンパニー・リミテッドを設立
3月	ウォルト・ディズニー・インターナショナル・ジャパン株式会社（現ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社）とディズニーキャラクター使用に関する包括契約を締結、平成13年7月より同キャラクターを活用した撮影を開始
7月	DPE事業より撤退
10月	こども写真館200店目大牟田店出店（福岡県大牟田市）
10月	こども写真館徳島店（徳島県板野郡北島町）出店をもって、全都道府県出店を達成
平成14年 6月	ジャスダック市場上場
平成15年 3月	東西両地区での研修体制確立のため、東京研修センターを設置（東京都調布市）
6月	新業務管理システムの導入による受発注の電子化を達成
7月	東京証券取引所市場第二部上場
9月	こども写真館250店目大分パークプレイス店出店（大分県大分市）
9月	ペット写真館第1号店「スタジオわんわんアリス」を出店（兵庫県宝塚市）

年月	事項
平成16年 5月	情報のスピードや量等に期待し、店舗開発・I Rの一部・関東地区運営を担当するため、東京事務所を東京都八王子市から東京都内中心部（東京都千代田区）に移転
6月	東京証券取引所市場第一部指定
8月	当社の関連会社（フランチャイジー）であった株式会社アリスの株式を追加取得することにより、完全子会社化
8月	商品の品質向上を図るため、品質管理センターを設置（東京都八王子市）
9月	デジタル化実験店舗として岸里店出店（大阪市西成区）
11月	完全子会社とした株式会社アリスを吸収合併
平成17年 3月	こども写真館300店目静岡SBS通店出店（静岡市駿河区）
5月	写真プリント制作等を内製化するために、当社100%子会社として株式会社アリスデジタルソリューションセンター（東京都日野市）を設立
11月	台湾でこども写真館事業を展開するために、統振股フン有限公司と合併で、台湾現地法人スタジオアリス台湾・カンパニー・リミテッドを設立
12月	子会社である株式会社アリスデジタルソリューションセンターの商号を株式会社ジェイヴィスに変更

（注） 上記店舗数にはF C店舗数が含まれております。

### 3【事業の内容】

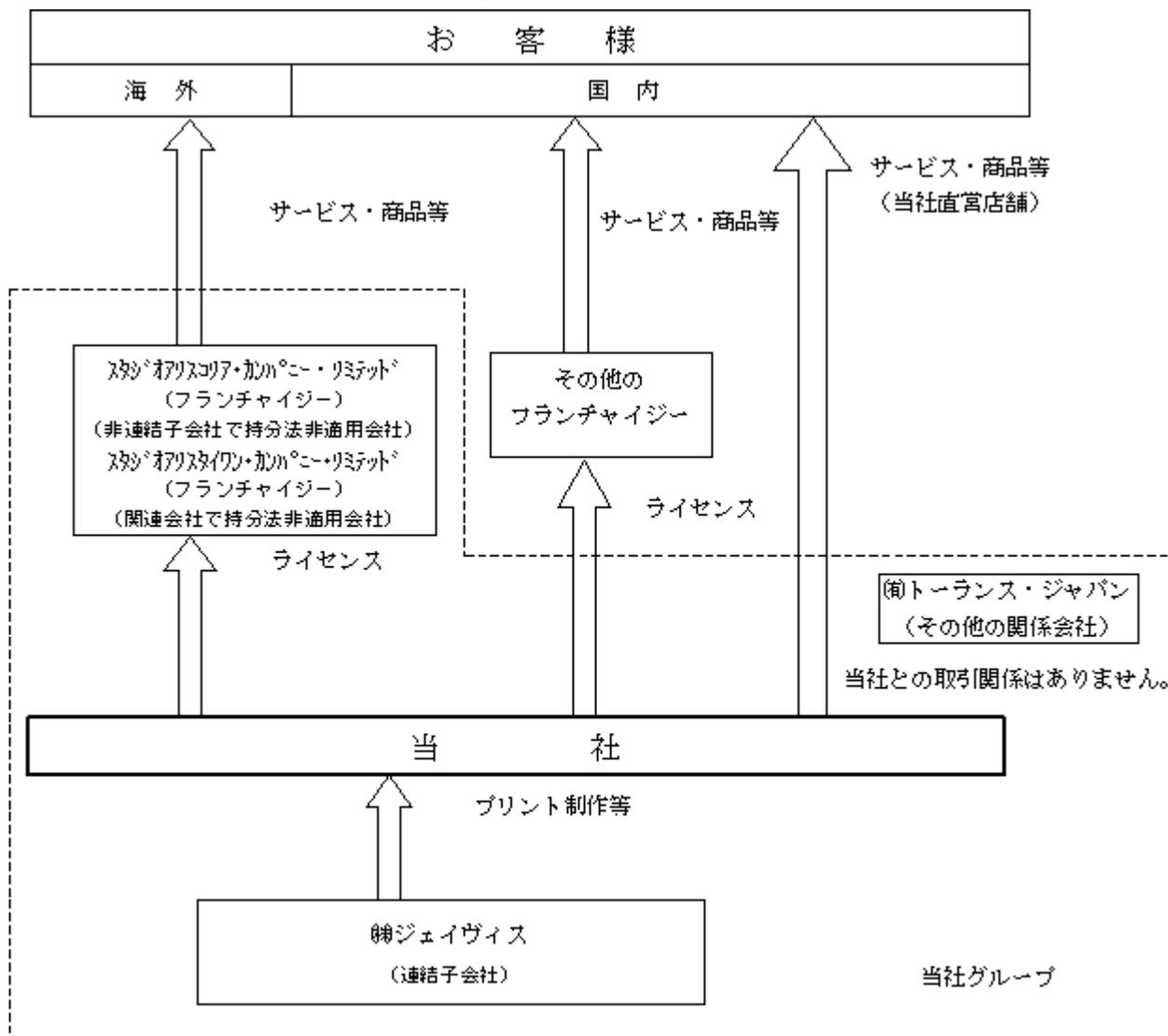
当社グループは、こども写真館事業を主たる事業としており、当社、子会社2社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されております。

なお、当連結会計年度における企業集団の異動は以下のとおりであります。

- (1) 平成17年5月2日付で、当社グループ内で写真プリント制作等を内製化することを目的に、子会社㈱ジェイヴィス（平成17年12月5日付で㈱アリスデジタルソリューションセンターより商号変更）を設立しました。
- (2) 平成17年11月4日付で、台湾における「こども写真館事業」を展開する合併会社スタジオアリス台湾・カンパニー・リミテッドを設立しました。
- (3) 平成17年11月30日付で、(有)トーランス・ジャパンが「その他の関係会社」（会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社）に該当することとなりました。なお、当該会社との取引関係はありません。

また、当社及び連結子会社の事業は、こども写真館事業並びにこれに付帯する業務の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



➡ サービス等の流れ

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ジェイヴィス	東京都日野市	98	写真プリント制作等	(所有) 100.0	当社スタジオ店舗の 写真プリント制作等の業務を依頼 役員の兼任あり
(その他の関係会社) (有)トーランス・ジャパン	大阪市福島区	3	不動産の賃貸及び管理	(被所有) 22.7	当社との取引関係は ありません。 役員の兼任あり

(注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。

2. ㈱ジェイヴィスは、平成17年12月5日付で㈱アリスデジタルソリューションセンターより社名変更しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)
858(1,369)

(注) 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数は、アルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
852(1,364)	26.0	3年 4ヶ月	3,455

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数は、アルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2. 従業員数が前事業年度末に比し、114名増加しましたのは、新店舗の出店等により新規採用が増加したことによるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

また、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の上昇による影響等景気の懸念材料もありましたが、堅調な国内需要と輸出の回復等を背景に、景況感の改善は大企業から中小企業にも広がりを見せ、景気は穏やかに回復しております。

このような状況のもと、当社は平成17年1月に経営方針発表会を開催し、「アリスブランドの確立」「競争力強化」を経営方針に掲げました。具体的には社会的認知度の向上、既存店の活性化・競合対策の徹底等であり、次のとおりの施策を行いました。

まず、最初に平成17年4月に、社会的認知度の向上の一環として女子プロゴルフ大会「スタジオアリス女子オープン」を開催し、好評を博した結果『5人に1人が知っている企業から4人に1人が知っている企業』となりました。

次に、デジタル化への対応としましては、前年度より実験店舗を設置して撮影機器やシステムの開発及び諸問題の発見とその解決に取り組んでまいりました。平成17年5月に、子会社㈱ジェイヴィス（平成17年12月に㈱アリスデジタルソリューションセンターより商号変更）を設立し、当社グループ内で、プリント制作等を内製化できる体制が整いました。

これに伴い、当連結会計年度中には35店舗をデジタル対応店舗といたしましたが、次連結会計年度中には170店舗をデジタル対応店舗とする予定であります。

この「内製化」により他企業には「真似のできない」新商品の開発、新サービスの提供等に力を注ぐとともに、コストダウン、納期短縮、写真品質の向上を図り、当社グループの更なる競争力強化を目指します。

第三に、お客様から期待の高い衣装の品揃えや新鮮さを実現するため、そのコストダウンを目的とし、中国における衣装（ドレス・タキシード）の委託生産に取り組んでまいりましたが、その生産体制も整い、平成17年2月には22,000着、8月には13,000着と本格的な調達とコストダウンが可能となりました。

また、平成18年1月1日付で、ドレス製造業者のリーディングカンパニーとして高い評価を得ている㈱マリモの株式を取得し、当社の100%子会社としており、デザインから製造、店舗への納入の仕組みを確立し、衣装による一層の差別化を図る基盤ができました。

第四に、海外における新しい試みにつきましては、平成17年11月に台湾で「こども写真館事業」を展開する合弁会社を設立し、平成17年12月に中和市のショッピングセンター（冠徳グローバルモール）に第1号店を出店いたしました。

出店状況につきましては、スタジオ店舗は44店舗（こども写真館：国内直営40店舗・国内F C 1店舗・海外F C 2店舗、ペット写真館直営：1店舗）をオープンし、当連結会計年度末のスタジオ店舗は、国内こども写真館333店舗（直営店舗319店・F C店舗14店）、ペット写真館3店舗、韓国の子会社におけるこども写真館4店舗、台湾の合弁会社におけるこども写真館1店舗を含め、341店舗となりました。

なお、上記に記載いたしました、平成17年5月の子会社設立（㈱ジェイヴィス）に伴い、当期より連結財務諸表を作成しております。

このように、中期的見通しのもとに、先行する施策を実施してまいりましたが、当連結会計年度においては、こども写真市場が大きく変化し、その変化への対応が不十分であったため、七五三撮影において撮影件数が伸び悩みました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高が22,829百万円、経常利益が2,346百万円、当期純利益が1,212百万円となりました。

一方単独業績では、売上高が22,820百万円（前期比119.7%）、経常利益が2,258百万円（前期比81.7%）、当期純利益が1,153百万円（前期比94.7%）となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「(2) キャッシュ・フロー」及び「2 生産、受注及び販売の状況」においても同じ。）

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,253百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,640百万円となりました。その主な内訳は増加要因として税金等調整前当期純利益2,236百万円及び減価償却費722百万円、減少要因として法人税等の支払額1,399百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,891百万円となりました。その主な内訳は減少要因として、写真スタジオの新規出店及び既存店の移転・改装・設備追加等にかかる支出1,700百万円並びに子会社㈱ジェイヴィスにおける写真生産施設・機械・設備等にかかる支出205百万円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、454百万円となりました。減少要因として長期借入金の返済及び割賦債務の支払にかかる支出110百万円並びに配当金の支払額343百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注状況

該当事項はありません。

### (2) 部門別販売実績

区分		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	構成比 (%)	前期比 (%)
スタジオ部門	直営(千円)	22,470,351	98.4	-
	F Cロイヤリティ等 (千円)	359,212	1.6	-
合計(千円)		22,829,563	100.0	-

(注) 1. 上記売上高金額には消費税等は含まれておりません。

2. F Cロイヤリティ等には、フランチャイジーへの写真プリント・衣装・撮影小物類の販売が含まれておりません。

3. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

### (3) 地域別売上高及び店舗数

当連結会計年度の地域別の販売状況は次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)	店舗数(店)
北海道	562,920	2.5	-	9
東北	1,250,423	5.5	-	19
関東	10,298,328	45.1	-	130
中部	2,731,749	11.9	-	44
近畿	3,678,479	16.1	-	62
中国	1,457,563	6.4	-	21
四国	415,092	1.8	-	6
九州	2,075,792	9.1	-	31
F Cロイヤリティ等	359,212	1.6	-	-
合計	22,829,563	100.0	-	322

(注) 1. 上記売上高金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記店舗数は、期末日現在のスタジオ部門の直営店舗数を記載しております。

3. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) こども写真市場の変化への対応：スタジオアリスのみが提供できる商品・サービスを通じた差別化

こども写真市場は大きく変化をしており、同業他社の新規出店や従来からの写真館、異業種からの積極的な七五三撮影への参入により、競争状態となっております。お客様から見ますと、これまでは土日・祝日には予約がしにくかった状態から、「スタジオアリス」以外の他の店舗を選択できるようになったということです。

このような市場の大転換期に対応するため、従来の「スタジオアリス」を基礎としながらも、お客様から見て他社と明確に差別化できるようにすることが大きな課題となっております。

当社グループは、下記に記載のとおり、デジタル化への転換～新商品・サービスの提供・新衣装の開発などによる差別化を可能にする基盤を構築いたしました。

また、平成18年1月1日付で組織改編を行い、新たに「商品開発室」を設け新商品開発に全力をあげて取り組んでまいります。

さらに、それらの商品や衣装を武器として、お客様に支持される営業力、運営力を向上させるため「ストアマーケティング室」を設けました。競合店調査を行いその対策を具体的に提案するなど、お客様に満足していただけるお店作りの支援をしてまいります。

#### (2) デジタル化の推進：新製品・新サービスの提案・納期の短縮

当社グループはデジタルカメラの機材開発やデジタル画像処理技術の開発・確保、デジタル化における諸条件の整備という課題に取り組んでまいりました。当期は35店舗をデジタル対応店舗としましたが、引き続き、来期（平成18年度）には170店舗程度をデジタル対応店舗とし、平成19年度には全店を対象にデジタル化を推進していきます。

また、平成17年5月2日付で、子会社(株)ジェイヴィス（平成17年12月5日付で(株)アリスデジタルソリューションセンターより商号変更）を設立し、プリント制作等を内製化することが可能となりました。

今後は、当社グループの差別化戦略の重要な柱として、デジタル化を活用した新しい商品やサービスの提供を目指します。これまでネガに制約され、新製品を提供することは難しい状態でしたが、ネガに代わった画像データはデジタルアルバムなどの様々な新商品や画像提供サービスの可能性を持っております。

また、コストダウン、写真品質の向上はもとより、お客様のご要望が強い納期短縮についても、大切な取組課題と位置付け、「内製化」のメリットを最大限に活かしてまいります。

#### (3) 衣装の新鮮さの実現：デザインから生産、店舗への納入まで一貫した体制の確立

当社の特長であり、衣装の入れ替えにより行ってきた他社との差別化については、お客様の期待が大きいものがあり、現在以上に、衣装の品揃えや新鮮さを保つためには、コストダウンが課題でありました。

当社は、これを具体化すべく中国での衣装（ドレス・タキシード）の委託生産に取り組んでまいりましたが、その生産体制も整い、平成17年2月には22,000着、8月には13,000着と本格的な調達が可能となりました。

次の段階としては、更なるコストダウンの追求だけではなく、安定的に供給を得ること、オリジナル衣装の開発などを実現し、デザインから生産、店舗への納入体制まで一貫した仕組みを確立することが課題となっております。

上記課題を達成するために、平成18年1月1日付でドレス製造業者のリーディングカンパニーとして高い評価を得ている(株)マリモの株式を取得し、当社の100%子会社としました。（詳細につきましては、「連結財務諸表等注記 重要な後発事象」に記載しております。）

#### (4) アリスブランドの確立：社会的認知度の向上

当社は、将来的にマーケットの拡大を図るためには、幅広い世代の社会的認知度の向上が不可欠であると認識しております。当期も「アリスブランドの確立」（認知度アップ）を経営方針の一つとしております。

具体的な取り組みとしましては、平成17年4月に社団法人日本女子プロゴルフ協会の公認競技として「スタジオアリス女子オープン」を開催しました。『楽しいのは、パパだけじゃない。』をキャッチフレーズに親子で楽しんでいただける様々なチャリティ・イベントを行い、その収益金は全額、日本赤十字社を通して新潟県中越地震災害義援金として寄付いたしました。

女子プロゴルフは若手プレーヤーの活躍で注目度も高く、女子オープンを開催したことにより、その状況はマスコミにより広く報道されました。

(株)日本リサーチセンター・マーケティングリサーチによる認知度調査の結果、全体での認知度は、開催前21.8%、開催直後26.6%、平成17年12月実施時には30.6%と、当期に8.8%と大幅にアップいたしました。30～39歳の女性の認知度は69.6%に達しております。

なお、平成18年4月7日～9日に「第2回スタジオアリス女子オープン」を開催することが決定しており、家族で楽しんでいただけるイベントをさらに充実させていくこととしております。

また、当社が協賛いたしました映画「村の写真集」は平成17年6月「第8回上海国際映画祭」においてコンペティション部門最高賞に選ばれ、主演の藤竜也氏は最優秀男優賞を受賞しております。

今後もこのような、視聴覚文化関連事業を通じて「暮らしの豊かさ」に貢献しつつ、商品とサービスの差別化による「アリスブランドの確立」を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生の際に適切な対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を、慎重に検討のうえで行われる必要があると考えられます。

##### (1) 売上高の季節変動について

当社は、0歳から7歳までの子どもを擁する家族をメインターゲットとした子ども専門の写真館であり、11月前後の七五三の時期に撮影が集中し、売上が偏重する傾向にあります。このため、当連結会計年度におきましても、上半期と下半期の売上比率は、上半期が通期の32%程度であるのに対して、下半期が通期の68%程度となっております。

したがって、七五三商戦の成否は当社の通期の業績に重要な影響を与えることとなります。

また、当社は最も多忙な七五三商戦の時期に、例年短期間契約のアルバイトを多く採用することにより、年間の人件費総額を抑えております。過年度におきましては順調に必要な人員を確保できておりますが、今後、何らかの事由により短期間契約のアルバイトの確保が充分にできない場合は、当社グループの業績に何らかの影響を与える可能性があります。

##### 当社グループの上半期・下半期別の業績

区分	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
	上半期 (対通期比率)	下半期 (対通期比率)	通期	上半期 (対通期比率)	下半期 (対通期比率)	通期
売上高 (百万円)	5,799 (30.4%)	13,270 (69.6%)	19,070 (100.0%)	7,344 (32.2%)	15,485 (67.8%)	22,829 (100.0%)
営業損益 (百万円)	258 (9.1%)	3,081 (109.1%)	2,823 (100.0%)	870 (37.3%)	3,205 (137.3%)	2,334 (100.0%)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度が連結初年度であるため、参考情報として平成16年12月期については当社単独の実績を記載しております。

##### (2) 当社の事業に影響を与える外的要因について

###### 七五三の慣習について

当社の売上高の半分程度までが七五三にかかる売上であります。七五三の慣習は、日本古来の伝統的な行事であります。これに併せて記念写真を撮ることが慣習化したのは、近年になってからのことでもあります。

特に最近におきましては、七五三における記念写真は子ども写真館が中心となって、需要を喚起させてきた経緯があり、業界として今後も継続的な販売PRが続けられることと思われまますので、七五三撮影慣習の衰退が生じる可能性は低いと考えておりますが、他の様々な日本古来の伝統的な行事、慣習において見られるような衰退が七五三においても将来的に生じてくる場合、当社の七五三記念撮影にかかる販売に影響し、当社の成長が鈍化する可能性があり、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

また、当社は、0歳から7歳までの子どもを擁する家族をメインターゲットとしておりますので、中長期的には、少子化による撮影対象年齢層の人口減少の影響を受けて、当社の成長が鈍化し、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

さらに、子ども写真市場は、同業他社の新規出店や従来からの写真館、異業種からの積極的な七五三撮影への参入などにより競争が激化しております。

なお、当社は市場の大転換期に対応するため、お客様から見て他社と明確に差別化できる「スタジオアリス」を構築し、お客様に支持される営業力、運営力を向上させ、利用率アップに努めてまいります。

このほか、何らかの事由により記念行事の自粛を求められるような状況が発生する場合にも、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### ショッピングセンター内への出店について

当社はショッピングセンター内への出店に際しては立地条件及び商圈等を十分に調査したうえで出店しており、国内直営店舗の合計322店舗（平成17年12月31日現在）のうち、150店舗がショッピングセンター内に出店しております。

今後一部の店舗についてはショッピングセンター内へ出店することが想定されます。その場合、出店予定のショッピングセンター自体の開店計画の進捗状況及び出店交渉等の進展状況によっては、出店が計画どおりに実行されない可能性もあり、当社店舗の出店計画の変更や出店時期の変更により、新店の売上高が変動し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の店舗が既に出店しているショッピングセンター自体が、ショッピングセンター側の事情により閉鎖され、当社の店舗の営業の継続が困難となった場合には、当該店舗の移転等が余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 特定仕入先への依存について

当社において販売する写真商品は、特定の仕入先に依存しております。フィルム・装丁材料・プリントについては、主に富士写真フィルム(株)の100%子会社である富士フィルムイメージング(株)より仕入を行っており、写真台紙・中窓につきましては、(株)パックウェルより仕入を行っております。

両社からの仕入につきましては、当社オリジナルの仕様となっており、継続的協議を経て、品質を向上させてまいりました。

このため、万一両社との取引が継続できなくなった場合、両社に代替する仕入先を早期に開発することは困難であり、当社の店舗の営業及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループ内でプリント制作等を内製化する目的で平成17年5月2日付で設立しました(株)ジェイヴィスの寄与により、外部の特定仕入先への依存率は、今後減少してまいります。

#### (4) ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)との契約について

当社は、店舗営業においてディズニーキャラクターを使用することにより、他社との差別化を図るため、ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)と下記のとおり包括契約を締結しております。

万一、何らかの事由により、契約が更新されず、ディズニーキャラクターの使用ができなくなった場合、ディズニーキャラクターの使用にかかる売上高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ・契約の内容

ディズニーキャラクター（ミッキーマウス、ミニーマウス、くまのプーさん他）の使用に関するウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社との包括契約。

##### ・契約の条件

ディズニーキャラクターを使用した売上に対し、当社は一定率のロイヤリティを支払う。

##### ・契約期間

平成17年4月1日より平成18年3月31日まで。期間満了後は、両社の協議により更新する。

#### (5) 韓国出店について

当社は平成13年2月に韓国に100%子会社であるスタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッドを設立し、ショッピングセンターサムソンテスコ安山店内に第1号店を開店いたしました。なお当該店舗は、平成16年6月に、より立地条件の良いソウル市瑞草区に移転しております。

また、平成15年1月に金浦空港店、平成16年9月に月溪店、平成17年9月に竹田店を新規出店しております。

現状におきましては、当社の業績に重要な影響を与えることはありませんが、将来的に、韓国出店規模を拡大することとなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (6) 個人情報の管理について

当社は、スタジオ運営の過程において、顧客の個人情報を入手しております。この個人情報に対してのセキュリティ管理体制については整備・強化に努めるとともに継続的に改善を図ってまいります。

当社は、平成16年6月に、顧客の個人情報を含めた、総合的な情報管理体制の確立を図るためのプロジェクト・チームを編成し、情報の社外漏洩防止、情報共有化の徹底、情報管理の一元化と効率化を目指し、その仕組みやルールを明確にすることにより万全の体制を整えました。しかしながら、不測の事態により、当社が保有する顧客情報が社外へ漏洩した場合等には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) ㈱ジェイヴィスについて

当社は、デジタル化への対応として、撮影機器やシステムの開発および諸問題の発見とその解決に取り組んでまいり平成17年5月に、子会社㈱ジェイヴィス（平成17年12月に㈱アリスデジタルソリューションセンターより商号変更）を設立し、当社グループ内で、プリント制作等を内製化できる体制が整いました。

これに伴い、当連結会計年度中には35店舗をデジタル対応店舗としました。次連結会計年度中には170店舗を、更には全店舗を対象としてデジタル化を推進してまいります。不測の事態により、その進捗が遅れた場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 上海久華紗服飾有限公司について

当社は、デザインから製造、店舗への補充の仕組みを確立し、衣装による一層の差別化を図ることを目的に平成18年1月1日付で、ドレス製造業者のリーディングカンパニーとして高い評価を得ている㈱マリモの株式を取得し、当社の100%子会社としております。上海久華紗服飾有限公司は㈱マリモの100%子会社であり、中華人民共和国上海市において縫製工場を営んでおります。

当該工場は、今後、当社グループの衣装製造の重要な拠点となりますが、急激な為替の変動や重度の感染症の蔓延、現地の法的規制、商慣習、経済情勢、社会情勢などにより、その製造活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) スタジオ事業（こども写真館）のFC加盟契約

#### 契約の内容

「こども写真城 スタジオアリス」の経営システムによる営業のライセンスを付与するものであり、原則として、運営業務委託契約によります。

#### 契約の条件

FC契約締結時及び追加店舗出店時に加盟金を受け取る。  
ロイヤリティとして加盟者の毎月の総売上に対する一定率を徴求する。

#### 契約期間

原則として、契約締結日より10年間。期間満了後は、2年毎自動更新。

### (2) ライセンス使用許諾契約

#### 契約の内容

ディズニーキャラクター（ミッキーマウス、ミニーマウス、くまのプーさん他）の使用に関するウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社との包括契約。

#### 契約の条件

ディズニーキャラクターを使用した売上に対し、当社は一定率のロイヤリティを支払う。

#### 契約期間

平成17年4月1日より平成18年3月31日まで。期間満了後は、両社の協議により更新する。

### (3) 合併契約

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	合併会社名等	設立年月日
当社	統振股フン有限公司	台湾	台湾におけるこども写真館事業の展開 (当社出資比率35.0%)	スタジオアリス タイワン・カンパニー・リミテッド	平成17年11月4日

### (4) 株式会社マリモの株式取得（子会社化）に関する株式譲渡契約

#### 株式取得の目的

当社の営業戦略においては、お客様の期待を超えるサービスの提供を行い、業界ナンバー1企業としての強みを最大限生かせるよう、他社との差別化を図っていくことが重要と考えております。

その一環として、お客様の期待が大きい「衣装」についてその品揃えや新鮮さを実現し、かつ安定的に供給を得ること及びコストダウンを図ることが課題の一つでありました。

この度、ドレス製造業者のリーディングカンパニーとして高い評価を得ている、株式会社マリモの株式を取得し当社の100%子会社とすることにより、この課題を達成するだけでなく、デザインから生産、補充までの仕組みを確立し、衣装による一層の差別化を実現していきます。

#### 株式取得の日程

平成17年12月5日 取締役会決議・株式譲渡契約書締結

平成18年1月1日 株式取得日

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（2 財務諸表等（1）財務諸表）注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たっては、当連結会計年度末（平成17年12月31日）現在の判断に基づく見積り計算を含んでおります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度における業績等に関する概要につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は22,829百万円となりました。その98.4%がスタジオ店舗直営店（国内322店舗）にかかるものであります。地域別の売上高及び店舗等につきましては、「第2事業の状況 2生産、受注及び販売の状況(3)地域別売上高及び店舗数」に記載のとおりであります。

#### 営業利益

当連結会計年度の売上原価は17,494百万円となりました。その内訳は、材料費5,147百万円、労務費5,316百万円、経費7,031百万円であります。販売費及び一般管理費は3,000百万円となり、主要な費用は広告宣伝費1,714百万円、給料手当485百万円でありました。その結果、営業利益は、2,334百万円となりました。

#### 経常利益

営業外収益は29百万円で、うち受取利息は9百万円でありました。営業外費用は17百万円で、うち支払利息は10百万円であります。その結果、経常利益は、2,346百万円となりました。

#### 税金等調整前当期純利益及び当期純利益

特別損失として店舗の移転や改装等にかかる内装除却、衣装や設備の入替にかかる除却として110百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は2,236百万円となりました。法人税、住民税及び事業税は1,015百万円であり、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は45.4%（うち6.1%は住民税均等割額）でありました。税金等調整額は9百万円を計上し、その結果、当期純利益は、1,212百万円となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、写真館事業という特性上、早期の資金回収が可能です。その営業活動におけるキャッシュ・フローは、売上高の季節変動が大きいいため、中間期ではマイナスとなりますが、季節変動要因で一時的に不足する運転資金については、金融機関からの短期借入金による資金調達を行っており、返済は決算期末までに行っております。

また、長期借入金残高は平成17年12月31日現在25百万円（全て1年内返済予定長期借入金）であり、最終返済期限は平成18年5月となっております。

なお、当連結会計年度における流動比率は133.9%でありました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況等につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、時価ベースの自己資本比率等のトレンドは、以下のとおりであります。

	(参考：単体ベース)		平成17年12月期
	平成15年12月期	平成16年12月期	
自己資本比率(%)	46.2	56.0	61.7
時価ベースの自己資本比率(%)	340.3	304.5	265.0
債務償還年数(年)	0.2	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	123.2	229.6	161.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

平成17年12月期の各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、平成15年12月期の期末株価終値は、株式分割権利落日直前の株価を使用しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当連結会計年度が連結初年度であるため、参考情報として平成16年12月期以前の事業年度については、当社単独の実績を記載しております。

### (4) 経営者の問題認識と今後の方針

今後のわが国経済情勢は、国内需要を主導とする企業活動の回復が、雇用や所得の増加に結びつき、原材料価格の上昇による影響等の懸念材料があるものの、引き続き成長が見込まれます。

このような景気の回復基調のもと、こども写真市場は大きく変化をしており、同業他社の新規出店や従来からの写真館、異業種からの積極的な七五三撮影への参入により、競争が激化しております。

このような市場の大転換期に対応するため、従来の「スタジオアリス」を基礎としながらも、お客様から見て他社と明確に差別化できる「スタジオアリス」を構築しなければなりません。

当社グループは、このような状況を競争がもたらす更なる飛躍のための好機と位置付け『「大変換期」に打ち勝つために～変革への挑戦～「スタジオアリス第二ステージへの挑戦」』を経営方針に掲げ新年度をスタートさせました。

具体的には、新商品・サービスの開発・投入、競争力強化・マネジメント強化による地域一番店づくりであります。

当社グループは、その基盤作りとして「第2事業の状況 3対処すべき課題」に記載しましたように、デジタル化推進体制、新衣装開発体制などを構築してまいりましたが「お客様の期待を超える・必ず選択していただける」こども写真館として更に変革を続けていく所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額約1,906百万円の設備投資を実施いたしました。

写真スタジオは国内で直営41店舗の新規出店を行い、既存店の移転・改装・設備の追加等を含め1,700百万円の投資を行いました。子会社の㈱ジェイヴィスにおいては写真生産施設・機械・設備等の投資を205百万円行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成17年12月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	店舗数 (店)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	器具備品	土地 (面積㎡)	保証金 及び敷金	合計	
北海道地域店舗 発寒店(札幌 市西区)他	店舗設備	9	79,591	28,729	-	30,099	138,419	19 [33]
東北地域店舗 福島店(福島 県福島市)他	店舗設備	19	130,414	61,681	-	127,563	319,659	44 [82]
関東地域店舗 水戸店(茨城 県水戸市)他	店舗設備	130	1,119,799	51,367	-	979,164	2,150,331	335 [551]
中部地域店舗 各務原店(岐 阜県各務原 市)他	店舗設備	44	368,594	19,595	-	404,958	793,148	87 [156]
近畿地域店舗 都島店(大阪 市都島区)他	店舗設備	62	476,596	26,382	59,729 (277)	497,576	1,060,283	126 [236]
中国地域店舗 広島店(広島 市南区)他	店舗設備	21	189,273	10,020	-	144,481	343,774	50 [85]
四国地域店舗 松山店(愛媛 県松山市)他	店舗設備	6	27,985	1,657	-	41,959	71,602	14 [27]
九州地域店舗 博多店(福岡 市博多区)他	店舗設備	31	270,946	10,130	-	162,962	444,038	69 [132]

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記については、直営店舗の状況を記載しております。

3. 従業員数欄の[ ]内は、臨時雇用者数を外書きしております。臨時雇用者数はアルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員であります。

4. リースによる主な賃借設備は次のとおりであります。

なお、リース契約の内容は多岐にわたるため台数等は省略しております。

設備の内容	数量(台)	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
撮影機材、照明設備、フォトセレクト機材、衣装、電子計算機及びその周辺機器、事務用機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	2 ~ 5	1,212,176	1,776,749

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械装置及び 器具備品	土地 (面積㎡)	保証金及び敷金	合計	
株式会社ジ エイブイ	本社 (東京都日野 市)	写真生産施 設・機械・設 備	40,279	99,952	-	5,844	146,075	6 (5)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の [ ] 内は、臨時雇用者数を外書きしております。臨時雇用者数はアルバイト及びパートタイ  
マーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成17年12月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地又は地 域	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	溝の口店他39 店舗	神奈川県他	店舗設備	2,360,000	121,780	自己資金	17年9月	18年12月

(注) 1. 投資予定金額には、差入保証金及び敷金を含めております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 新店出店予定につきましては、ディベロッパーの開発進捗状況、開発行為許可申請に対する所轄官庁の許可  
日数や工事中の気象・天候等により、左右されることがあります。

(2) 重要な除却等

店舗の移転・改装、設備の更新等のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,888,000
計	30,888,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,185,650	17,185,650	東京証券取引所 市場第一部	-
計	17,185,650	17,185,650	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年9月27日 (注)1	3,700	232,050	5,550	119,725	5,550	5,550
平成13年10月27日 (注)2	11,300	243,350	30,860	150,585	30,849	36,399
平成13年11月10日 (注)3	15,000	258,350	40,965	191,550	40,950	77,349
平成13年11月29日 (注)4	100,000	358,350	50,000	241,550	500	77,849
平成14年2月7日 (注)5	5,016,900	5,375,250	-	241,550	-	77,849
平成14年6月14日 (注)6	850,000	6,225,250	632,400	873,950	965,600	1,043,449
平成15年2月20日 (注)7	1,867,575	8,092,825	-	873,950	-	1,043,449
平成16年2月20日 (注)8	8,092,825	16,185,650	-	873,950	-	1,043,449
平成16年4月21日 (注)9	900,000	17,085,650	910,800	1,784,750	910,800	1,954,249
平成16年5月19日 (注)10	100,000	17,185,650	101,200	1,885,950	101,200	2,055,449

## (注)1. 有償第三者割当

発行株数 3,700株 発行価格 3,000円

資本組入額 1,500円 割当先 従業員持株会 役員持株会

平成13年9月27日付の有償第三者割当における役員持株会への割当の内訳は次のとおりであります。

伊貝武臣115株、山本 滄100株、川村廣明80株、牧野俊介80株、杉田浩子80株、熊木昭二60株、山口正信60株、大西康雄30株

## 2. 有償第三者割当

発行株数 11,300株 発行価格 5,461円

資本組入額 2,731円 割当先 金融機関2社、取引先1社 他1名

## 3. 有償第三者割当

発行株数 15,000株 発行価格 5,461円

資本組入額 2,731円 割当先 富士写真フイルム(株)

## 4. 新株引受権の行使

発行株数 100,000株 発行価格 500円

資本組入額 500円 新株引受権行使者 (有)トーランス・ジャパン

## 5. 株式分割

株式1株を15株に分割

## 6. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 850,000株 発行価格 2,000円

資本組入額 744円 払込金総額 1,598,000千円

## 7. 株式分割

株式1株を1.3株に分割

## 8. 株式分割

株式1株を2株に分割

## 9. 有償一般募集

発行株数 900,000株 発行価格 2,134円

資本組入額 1,012円 払込金総額 1,821,600千円

## 10. 有償第三者割当

発行株数 100,000株 発行価格 2,024円

資本組入額 1,012円 割当先 野村證券(株)

## (4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	39	23	38	37	6	8,537	8,680	-
所有株式数（単元）	-	28,405	2,166	45,670	18,114	18	77,277	171,650	20,650
所有株式数の割合（%）	-	16.55	1.26	26.61	10.55	0.01	45.02	100.00	-

（注）自己株式5,363株は、「個人その他」に53単元及び「単元未満株式の状況」に63株を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(有)トーランス・ジャパン	大阪市福島区福島 2 - 10 - 19	3,900	22.69
本村 昌次	大阪府吹田市古江台 2 - 6 - 5	2,912	16.94
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	662	3.85
富士写真フイルム(株)	東京都港区西麻布 2 - 26 - 30	585	3.40
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	503	2.92
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	423	2.46
スタジオアリス従業員持株会	大阪市北区梅田 1 - 8 - 17	357	2.07
山本 滂	大阪府吹田市江坂町 4 - 19 - 1 - 1009	341	1.98
日興シティ信託銀行(株)（投信口）	東京都品川区東品川 2 - 3 - 14	315	1.83
本村 恵子	大阪府吹田市山田東 4 - 41 - 5 - 118	262	1.52
計	-	10,262	59.72

（注）1．上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

2．上記日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

3．インベスコ投信投資顧問(株)から、平成17年5月13日付で提出された大量保有報告書により、平成17年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、期末時点における所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、そのインベスコ投信投資顧問(株)の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インベスコ投信投資顧問(株)  
住所 東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 1  
所有内容 株式 982,400株

4. スパークス・アセット・マネジメント投信㈱から、平成17年10月13日付で提出された大量保有報告書により、平成17年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 なお、そのスパークス・アセット・マネジメント投信㈱の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント投信㈱  
 住所 東京都品川区大崎1-11-2  
 所有内容 株式 924,400株

5. フィデリティ投信㈱から、平成17年10月14日付で提出された変更報告書により、平成17年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、そのフィデリティ投信㈱の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信㈱  
 住所 東京都港区虎ノ門4-3-1  
 所有内容 株式 661,100株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	5,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,159,700	171,597	-
単元未満株式	普通株式 20,650	-	-
発行済株式総数	17,185,650	-	-
総株主の議決権	-	171,597	-

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)スタジオアリス	大阪市北区梅田 1-8-17	5,300	-	5,300	0.03
計	-	5,300	-	5,300	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては、重要な経営課題として認識しており、業績に応じた、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。当面の間、目標配当性向を連結当期純利益の33.3%とし、その安定実現を目指してまいります。また、1株当たり当期純利益（EPS）が100円を大きく超えた段階で、株式分割などの利益還元策を検討いたします。

これらにより長期保有をしていただく株主の皆様のご期待にお応えする一方、財務体質の安定強化及び将来の新たな成長に繋がる投資等に備えるために、内部留保を充実させることも必要であると考えております。

なお、当事業年度の配当金につきましては、前事業年度より1株につき5円増配し、1株につき25円とする予定であります。（配当性向37.2%）

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高（円）	-	4,870 3,500	4,300 2,150	2,545	2,715
最低（円）	-	3,410 3,300	2,290 1,900	1,870	1,936

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年6月1日より東京証券取引所市場第一部、平成15年7月30日より平成16年5月31日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前は日本証券業協会におけるものであります。

なお、平成14年6月14日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	2,370	2,255	2,600	2,495	2,715	2,195
最低（円）	2,170	1,995	2,210	2,165	2,085	1,936

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		本村 昌次	昭和19年9月3日生	昭和45年4月 大阪日産自動車㈱入社 昭和51年10月 当社代表取締役社長(現任)	2,912,700
取締役副社長	営業担当	山本 滋	昭和20年7月14日生	昭和43年3月 いづみや㈱(現イズミヤ㈱)入 社 平成2年6月 同社中国地区事業部長 平成6年3月 当社取締役副社長営業本部長 平成17年1月 取締役副社長営業担当(現任)	341,160
専務取締役	業務本部長	伊貝 武臣	昭和20年4月5日生	昭和43年3月 いづみや㈱(現イズミヤ㈱)入 社 平成4年2月 同社総務統括部長 平成9年4月 当社常務取締役業務本部長 平成14年4月 専務取締役業務本部長(現任)	50,880
常務取締役	営業本部長兼 ストアマーケテ ィング室長	川村 廣明	昭和37年12月8日生	昭和57年8月 当社入社 平成10年11月 執行役員 平成14年3月 取締役 平成17年3月 常務取締役 平成18年1月 常務取締役営業本部長兼ストア マーケティング室長(現任)	51,960
常務取締役	商品開発室長	牧野 俊介	昭和37年9月28日生	昭和60年4月 当社入社 平成10年11月 執行役員 平成14年3月 取締役 平成17年3月 常務取締役 平成18年1月 常務取締役商品開発室長(現 任)	66,960
取締役	営業副本部長兼 中関東地区営業 部長	熊木 昭二	昭和32年11月16日生	昭和60年9月 当社入社 平成10年11月 執行役員 平成17年3月 取締役 平成18年1月 取締役営業副本部長兼中関東地 区営業部長(現任)	66,280
取締役	店舗開発部長	山口 正信	昭和29年8月12日生	昭和54年3月 イズミヤ㈱入社 平成8年3月 同社社長室営業企画担当 平成10年3月 当社入社 平成10年11月 執行役員 平成17年3月 取締役店舗開発部長(現任)	51,120
取締役	経理部長	小正 由美子	昭和30年3月21日生	平成7年10月 当社入社 平成14年4月 執行役員 平成17年3月 取締役経理部長(現任)	3,280
取締役		杉田 浩子	昭和34年12月2日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年11月 執行役員 平成14年3月 取締役 平成17年3月 常務取締役 平成18年3月 取締役(現任)	84,760
常勤監査役		三宅 順二郎	昭和14年1月9日生	昭和36年4月 いづみや㈱(現イズミヤ㈱)入 社 平成元年5月 同社専務取締役 平成12年3月 イズミヤ総研㈱代表取締役社長 平成15年3月 当社常勤監査役(現任)	1,100
監査役		横山 直樹	昭和11年6月12日生	昭和34年4月 富士天然色写真㈱(現富士フイ ルムイメージング㈱)入社 平成7年1月 同社代表取締役常務 平成12年12月 当社監査役(現任)	3,900
監査役		山上 和則	昭和14年7月11日生	昭和43年4月 馬瀬法律特許事務所入所 昭和48年9月 山上法律事務所開業 平成14年3月 当社監査役(現任)	-
計					3,634,100

(注) 1. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は3名で、人事採用部長大西康雄、業務部長宗岡直彦、生産管理部長古村裕で構成されております。

2. 監査役3名は全て、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針は、コンプライアンスを含む経営の諸問題に対しての「透明性」「効率性」「公正性」「機動性」を確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織とすることにより、企業価値を高めることとあります。社会の一員としての高い倫理観また創業時からの経営理念の継承を重視しコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、より良い体制を構築すべく、組織・諸制度の改善・改革に取り組んでまいります。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
取締役会、監査役会の状況

取締役会は、原則として月1回開催する取締役会に加え、重要な議案が生じたときは、適宜取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行っております。

また、監査役会は3名で構成されており、その全員が社外監査役であります。監査役候補者の選定に当たっては、監査を通じて経営の質的向上を望めるだけの経歴と専門的知識を持った人材ということに留意しております。内1名は弁護士・弁理士であり、特にコンプライアンス部分での監査をお願いしております。

原則として月1回開催する監査役会に加え、監査役は取締役会及び社内的重要会議等にも積極的に参加し、取締役の職務執行状況、重要な意思決定についての経営監視機構の役割を果たしております。

業務執行及び監視の仕組み

当社は平成10年より執行役員制度を導入しております。当社の執行役員は、委員会等設置会社の執行役とは異なり法定の機関ではありませんが、取締役会により選任、委嘱された業務を執行する役職であり、経営の意思決定機関である取締役会の指揮のもと日常業務の執行にあたるものと位置付けております。

また、原則として毎週1回開催される役員会議には、取締役会・監査役会メンバー、執行役員、各営業・業務部門長の参加の下、業務執行報告と課題の審議検討を行い、常に業務執行状況の把握及びその監視を行える体制としております。

内部監査の仕組み

業務監査室が、内部監査を担当しており、店舗を中心に監査及び調査を計画的且つ定期的を実施しており、改善事項の指摘・指導を行い、監査後の改善状況を報告させる等、実効性の高い体制を組んでおります。さらに、その内容は取締役会、役員会議に報告されております。また監査役は必要に応じ、この内部監査に同行し内部監査状況を監視できる体制としております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

会計監査人として新日本監査法人と監査契約を結んでおり、その会計監査を受けている他、必要に応じ会計監査人は監査役会と意見交換を行っております。法律顧問としては、協和総合法律事務所と顧問契約を結び、法律問題に関するアドバイスと指導を受けております。税務顧問としては、井上公認会計士事務所と顧問契約を結び、税務に関するアドバイスと指導を受けております。このように外部の専門家の目を通して、経営の透明性及びコンプライアンス経営の徹底を図ることができる体制としております。

会計監査の状況

当社は、商法及び証券取引法の規定に基づき新日本監査法人の監査を受けております。当社と同監査法人及び同監査法人の業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき特別の利害関係はありません。

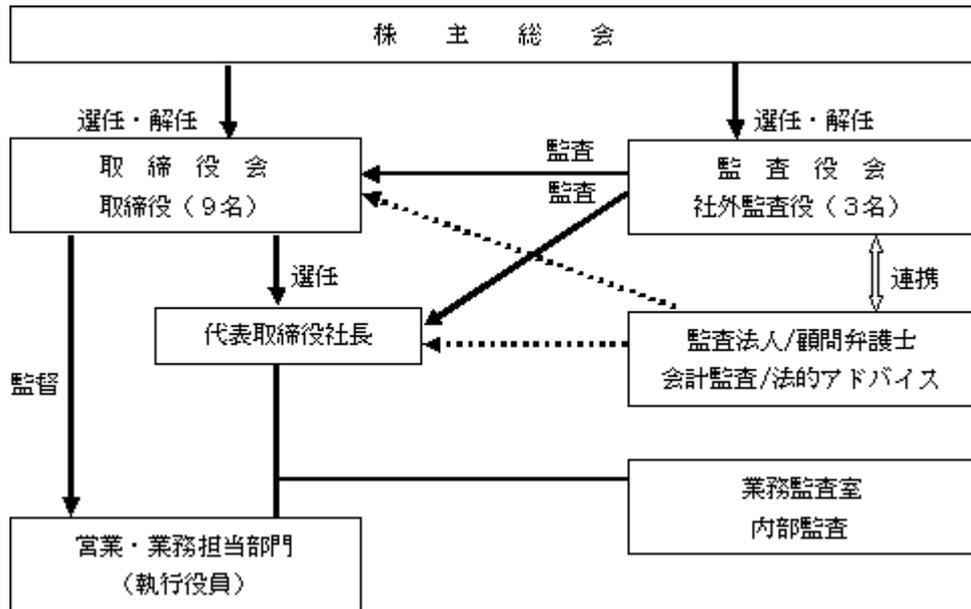
業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

小西忠光氏、増田明彦氏（所属は新日本監査法人）

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士5名、会計士補4名

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



(2) 会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の監査役は全員社外監査役であり、内2名は当社株主であります。取引関係その他の利害関係はございません。なお、当社には社外取締役はおりません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- 取締役会は、30回開催し、法令で定められた事項や経営の基本方針、その他の重要事項を決定いたしました。また、監査役会は、14回開催し、監査方針及び監査計画等の決定並びに稟議事項等の検討をいたしました。
  - 平成17年1月に全店舗のマネージャー（店長）及び課長職以上の役職者を集結し「経営方針発表会」を開催し、当期の経営方針・取組課題等についての具体的指針を発表しております。またその内容を徹底すべく、経営方針発表会に出席していないサブマネージャー（副店長）を対象に、全国10ヶ所で、地方別経営方針発表会も開催しております。さらに、当社の経営理念・行動理念・経営方針・取組課題等を示した「経営方針書」を全従業員に配布し、各会議・教育セミナー等を通じて、その内容を共有しており、従業員の高い倫理観と当社の推進する「サッカー型経営」の維持・向上に努めております。
  - 平成17年3月に災害発生前の対策、災害発生後の対応から復旧にいたるまで、対応すべき事例（台風・地震・火災・爆破予告等）をピックアップし、お客様・従業員の安全を確保し、迅速に対処できるようマニュアルを定め、全従業員でその内容を共有しております。
- 「個人情報保護に関する法律」施行に伴い、顧客の個人情報を含めた、総合的な情報管理体制の確立を図るため、情報の社外漏洩防止、情報共有化の徹底、情報管理の一元化と効率化を目指し、その仕組みやルールを明確にすることにより万全の体制を整えました。法律の趣旨を含めその内容はマネージャー会議等により従業員へ周知徹底させるとともに、ホームページやダイレクトメール等を通して個人情報保護に関する当社方針をお客様へ告知しております。
- 積極的かつ迅速なIR活動の一環として、月次の売上高等を当社ホームページに掲載しており、タイムリーディスクロージャーに努めております。また、今後も情報開示をより充実させていく方針であります。

(4) 役員報酬及び監査報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	145,360千円
監査役を支払った報酬	19,440千円
計	164,800千円

(注) 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を含みます。

監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	12,000千円
その他の報酬	1,500千円
計	13,500千円

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び当事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金			4,521,927	
2.売掛金			462,313	
3.たな卸資産			188,701	
4.繰延税金資産			69,545	
5.その他			1,014,696	
貸倒引当金			20,000	
流動資産合計			6,237,184	49.2
固定資産				
(1)有形固定資産				
1.建物		5,064,801		
減価償却累計額		2,336,376	2,728,425	
2.機械装置		71,208		
減価償却累計額		12,911	58,297	
3.器具備品		796,707		
減価償却累計額		528,061	268,646	
4.土地			73,577	
有形固定資産合計			3,128,946	24.7
(2)無形固定資産			176,214	1.4
(3)投資その他の資産				
1.投資有価証券	1		65,649	
2.長期貸付金			200,000	
3.繰延税金資産			255,767	
4.保証金及び敷金			2,589,995	
5.その他			37,516	
貸倒引当金			11,060	
投資その他の資産合計			3,137,868	24.7
固定資産合計			6,443,029	50.8
資産合計			12,680,213	100.0

		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>				
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	4		2,749,484	
2. 1年内返済予定長期借入金			25,000	
3. 未払法人税等			429,615	
4. その他			1,454,797	
流動負債合計			4,658,896	36.7
固定負債				
1. 退職給付引当金			86,336	
2. 役員退職慰労引当金			73,740	
3. その他			35,550	
固定負債合計			195,626	
負債合計			4,854,523	38.3
<b>(資本の部)</b>				
資本金	2		1,885,950	14.9
資本剰余金			2,055,449	16.2
利益剰余金			3,892,399	30.7
自己株式	3		8,108	0.1
資本合計			7,825,689	61.7
負債及び資本合計			12,680,213	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		22,829,563	100.0
売上原価			17,494,609	76.6
売上総利益			5,334,953	23.4
販売費及び一般管理費			3,000,251	13.2
営業利益			2,334,702	10.2
営業外収益				
1. 受取利息			9,015	
2. 受取家賃			8,548	
3. 店舗休業等補償金			4,121	
4. 雑収入			7,499	29,184
営業外費用				
1. 支払利息		10,128		
2. 賃貸費用		4,451		
3. 雑損失		2,517	17,097	0.1
経常利益			2,346,789	10.3
特別損失				
固定資産廃却損	2	110,233	110,233	0.5
税金等調整前当期純利益			2,236,556	9.8
法人税、住民税及び事業税		1,015,000		
法人税等調整額		9,333	1,024,333	4.5
当期純利益			1,212,223	5.3

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,055,449
資本剰余金期末残高			2,055,449
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			3,023,788
利益剰余金増加高			
当期純利益		1,212,223	1,212,223
利益剰余金減少高			
配当金		343,612	343,612
利益剰余金期末残高			3,892,399

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		2,236,556
減価償却費		722,877
貸倒引当金の増減額		4,000
退職給付引当金の増減額		2,592
役員退職慰労引当金の増減額		17,380
受取利息		9,015
支払利息		10,128
有形固定資産廃却損		110,233
売上債権の増減額		10,971
たな卸資産の増減額		28,628
仕入債務の増減額		176,031
未払消費税等の増減額		49,209
その他の流動資産の増減額		63,035
その他の流動負債の増減額		143,193
その他		4,626
小計		3,040,767
利息の受取額		9,115
利息の支払額		10,128
法人税等の支払額		1,399,684
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,640,071

		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		18,030
有形固定資産の取得による支出		1,284,387
関係会社株式取得による支出		24,149
貸付けによる支出		115,000
貸付金の回収による収入		115,000
無形固定資産の取得による支出		73,623
敷金保証金の差入による支出		548,029
敷金保証金の回収による収入		60,260
その他		3,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,891,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		60,000
割賦債務の支払による支出		50,326
配当金の支払額		343,612
自己株式の取得による支出		741
財務活動によるキャッシュ・フロー		454,681
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増減額		705,672
現金及び現金同等物の期首残高		4,959,322
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,253,650

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社                      連結子会社の名称                      (株)ジェイヴィス                      なお、(株)ジェイヴィス(平成17年12月5日付で、(株)アリスデジタルソリューションセンターより商号変更をしております。)は、平成17年5月2日付で新たに設立したことに伴い、当連結会計年度より、連結子会社となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      非連結子会社の名称                      スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、その総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド)及び関連会社(スタジオアリスタイワン・カンパニー・リミテッド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券            子会社株式及び関連会社株式            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産            (イ) 輸入材料            先入先出法による原価法            (ロ) 製品            売価還元原価法による原価法            (ハ) 上記以外のたな卸資産            最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産            定率法によっております。            ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。            主要な耐用年数            建物 3年～39年            器具備品 2年～12年</p> <p>ロ 無形固定資産            定額法によっております。            なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております</p> <p>ハ 長期前払費用            均等償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(非連結子会社株式) 41,499千円 投資有価証券(関連会社株式) 24,149千円	
2. 当社の発行済株式総数は、普通株式17,185,650株であります。	
3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,363株であります。	
4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。	
支払手形	241,102千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度  
(自 平成17年1月1日  
至 平成17年12月31日)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は 67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 33%であります。

なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

給料手当	485,061千円
退職給付引当金繰入額	13,323千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,380千円
広告宣伝費	1,714,749千円
減価償却費	19,968千円
貸倒引当金繰入額	20,000千円

2. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。

建物	86,285千円
器具備品	23,947千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度  
(自 平成17年1月1日  
至 平成17年12月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に  
掲記されている科目の金額との関係

(平成17年12月31日現在)

現金及び預金勘定	4,521,927千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	268,276千円
現金及び現金同等物	<u>4,253,650千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度  
(自 平成17年1月1日  
至 平成17年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの  
以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当  
額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
器具備品	3,329,873	1,572,038	1,757,834

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,020,668千円
1年超	768,713千円
合計	<u>1,789,382千円</u>

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当  
額

支払リース料	1,217,701千円
減価償却費相当額	1,165,633千円
支払利息相当額	51,573千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定  
額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差  
額を利息相当額とし、各期への配分方法については、  
利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当連結会計年度は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度  
(平成17年12月31日現在)

退職給付債務	86,336千円
退職給付引当金	86,336千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、期末退職金要支給額を期末退職給付債務とみなす簡便法を採用しております。当社グループの平均勤続年数、年齢構成にはかなり偏りがあり、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られないと判断されるために、原則法によらず、簡便法によっているものです。

3. 退職給付費用の内訳

当連結会計年度  
(自平成17年1月1日  
至平成17年12月31日)

勤務費用	27,486千円
退職給付費用	27,486千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、記載事項はありません。

( 税効果会計関係 )

当連結会計年度  
( 平成17年12月31日 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
( 流動の部 )	( 千円 )
繰延税金資産	
貸倒引当金	9,531
未払費用	20,706
未払事業税	35,725
その他	3,582
繰延税金資産合計	<u>69,545</u>
( 固定の部 )	
繰延税金資産	
退職給付引当金	34,003
役員退職慰労引当金	29,938
関係会社株式評価損	21,448
ゴルフ会員権評価損	10,907
減損損失	146,269
電話加入権評価損	13,199
繰延税金資産合計	<u>255,767</u>
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%
( 調整 )	
永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割額	6.1
情報通信機器等の税額控除	1.3
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.8%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、こども写真館事業並びにこれに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	455円 50銭
1株当たり当期純利益	70円 56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	1,212,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,212,223
期中平均株式数(株)	17,180,409

(重要な後発事象)

当連結会計年度  
(自 平成17年1月1日  
至 平成17年12月31日)

1. 当社は平成17年12月5日開催の取締役会において、株式会社マリモの株主から株式を取得する株式譲渡契約を締結し、100%子会社とすることを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 株式取得の目的

他社との差別化を図り業界ナンバーワン企業としての強みを最大限に活かすため、お客様の期待が大きい「衣装」についてデザインから生産、店舗への供給までの体制を確立するためであります。

(2) 株式会社マリモの概要

事業内容

ウェディング関連商品、こども用衣装等の企画・製造・販売

資本金

99,600千円

(3) 株式取得の時期

平成18年1月1日

(4) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率等

取得株式数

199,200株(取得価額 698百万円)

異動後の所有株式数

199,200株(持分比率 100%)

株式取得方法

株主である久保博氏他10名より譲渡により取得

2. 当社は平成18年2月9日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当該子会社は、当社グループ内で、安定的に必要な要員を確保すること(特に七五三商戦時期における季節要因)を目的に設立いたします。

(2) 設立する会社の概要

名称

株式会社アリスキャリアサービス

事業内容

当社への労働者派遣業務や従業員採用等に係る企画・運営・管理・代行業務などを行う予定であります。

資本金

10,000千円

(3) 設立の時期

平成18年2月20日

(4) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数

200株(取得価額 10百万円)

取得後の持分比率

200株(持分比率 100%)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	25,000	1.8	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	25,000	-	-	-
計	85,000	25,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		5,209,568		4,482,355		
2. 売掛金		451,341		462,313		
3. 材料貯蔵品		160,073		186,099		
4. 前渡金		9,176		6,100		
5. 前払費用		217,695		248,466		
6. 繰延税金資産		88,037		65,872		
7. 預け金		563,027		530,941		
8. 未収入金		168,194		108,307		
9. 短期貸付金	2	-		165,000		
10. その他		117,257		3,713		
貸倒引当金		16,000		20,000		
流動資産合計		6,968,372	56.1	6,239,170	49.5	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		4,376,036		5,019,568		
減価償却累計額		1,928,508	2,447,527	2,331,422	2,688,145	
2. 器具備品		762,799		744,145		
減価償却累計額		612,261	150,538	517,154	226,991	
3. 土地	1		73,577		73,577	
有形固定資産合計			2,671,644		2,988,714	23.7
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			61,929		41,844	
2. 商標権			2,592		1,940	
3. ソフトウェア			91,033		104,564	
無形固定資産合計			155,556	1.3	148,349	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 関係会社株式		41,499		163,649	
2. 長期貸付金		200,000		200,000	
3. 破産更生債権等		23,575		11,060	
4. 長期前払費用		6,330		3,299	
5. 繰延税金資産		246,609		255,767	
6. 保証金及び敷金		2,089,711		2,584,151	
7. その他		21,446		23,157	
貸倒引当金		11,060		11,060	
投資その他の資産合計		2,618,112	21.1	3,230,024	25.6
固定資産合計		5,445,312	43.9	6,367,088	50.5
資産合計		12,413,685	100.0	12,606,259	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5	1,904,095		1,771,063	
2. 買掛金		1,021,420		1,027,783	
3. 1年内返済予定長期借入金	1	60,000		25,000	
4. 未払金		323,938		268,888	
5. 未払費用		558,244		600,688	
6. 未払法人税等		758,299		395,615	
7. 未払消費税等		133,162		86,434	
8. 前受金		434,407		376,019	
9. 預り金		61,141		69,162	
10. その他		-		22,625	
流動負債合計		5,254,710	42.4	4,643,279	36.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	1	25,000		-	
2. 退職給付引当金		83,744		86,336	
3. 役員退職慰労引当金		56,360		73,740	
4. 預り保証金		36,050		35,550	
固定負債合計		201,154	1.6	195,626	1.6
負債合計		5,455,864	44.0	4,838,906	38.4
(資本の部)					
資本金	3	1,885,950	15.2	1,885,950	15.0
資本剰余金					
資本準備金		2,055,449		2,055,449	
資本剰余金合計		2,055,449	16.5	2,055,449	16.3
利益剰余金					
(1) 利益準備金		24,750		24,750	
(2) 任意積立金		1,745,000		1,945,000	
(3) 当期末処分利益		1,254,038		1,864,312	
利益剰余金合計		3,023,788	24.4	3,834,062	30.4
自己株式	4	7,366	0.1	8,108	0.1
資本合計		6,957,820	56.0	7,767,352	61.6
負債・資本合計		12,413,685	100.0	12,606,259	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			19,070,506	100.0		22,820,104	100.0
売上原価			14,120,868	74.0		17,580,176	77.0
売上総利益			4,949,637	26.0		5,239,927	23.0
販売費及び一般管理費	1		2,126,118	11.2		2,995,407	13.1
営業利益			2,823,519	14.8		2,244,520	9.9
営業外収益							
1. 受取利息		8,054			9,330		
2. 受取家賃		9,448			8,548		
3. 店舗休業等補償金		11,777			4,121		
4. 雑収入		7,416	36,696	0.2	7,604	29,604	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		9,926			10,128		
2. 上場関係費用	2	17,297			-		
3. 新株発行費		17,072			-		
4. 電話加入権評価損		32,512			-		
5. 賃貸費用		-			4,451		
6. 雑損失		19,660	96,467	0.5	1,419	15,998	0.1
経常利益			2,763,748	14.5		2,258,125	9.9
特別損失							
1. 固定資産廃却損	3	104,303			110,233		
2. 減損損失	4	360,270	464,573	2.4	-	110,233	0.5
税引前当期純利益			2,299,174	12.1		2,147,892	9.4
法人税、住民税及び事業税		1,264,273			981,000		
法人税等調整額		183,868	1,080,405	5.7	13,006	994,006	4.3
当期純利益			1,218,769	6.4		1,153,886	5.1
前期繰越利益			537,877			710,425	
合併による抱合株式消却損			502,609			-	
当期未処分利益			1,254,038			1,864,312	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,519,636	32.0	5,352,154	30.5
労務費	1	4,111,950	29.1	5,264,121	29.9
経費	2	5,489,281	38.9	6,963,901	39.6
売上原価		14,120,868	100.0	17,580,176	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付引当金繰入額 11,430千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 546,229千円 賃借料 2,250,238千円 リース料 1,127,719千円</p>	<p>1. 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付引当金繰入額 14,163千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 671,867千円 賃借料 2,843,542千円 リース料 1,324,130千円</p>

【キャッシュ・フロー計算書】

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度のキャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		2,299,174
減価償却費		564,018
貸倒引当金の増減額		1,000
退職給付引当金の増減額		16,058
役員退職慰労引当金の増減額		5,900
受取利息		8,054
支払利息		9,926
有形固定資産廃却損		95,411
減損損失		360,270
電話加入権評価損		32,512
新株発行費		17,072
売上債権の増減額		71,486
たな卸資産の増減額		11,277
仕入債務の増減額		199,785
未払消費税等の増減額		13,368
その他の流動資産の増減額		55,389
その他の流動負債の増減額		62,734
役員賞与の支払額		15,000
その他		13,420
小計		3,381,627
利息の受取額		8,054
利息の支払額		9,926
法人税等の支払額		1,100,164
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,279,591

		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		18,029
定期預金の払戻による収入		6,011
有形固定資産の取得による支出		883,422
関係会社株式取得による支出		780,000
貸付けによる支出		315,000
貸付金の回収による収入		55,000
無形固定資産の取得による支出		22,300
敷金保証金の差入による支出		710,195
敷金保証金の回収による収入		73,692
預り保証金の返金による支出		25,450
その他		4,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,624,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		216,600
割賦債務の支払による支出		111,439
株式の発行による収入		2,006,927
配当金の支払額		161,809
自己株式取得による支出		810
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,516,267
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増減額		1,171,665
現金及び現金同等物の期首残高		3,429,024
合併に伴う現金及び現金同等物の増加高		358,632
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,959,322

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,254,038		1,864,312
利益処分額					
1. 配当金		343,612		429,507	
2. 任意積立金					
別途積立金		200,000	543,612	400,000	829,507
次期繰越利益			710,425		1,034,804

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 輸入材料 先入先出法による原価法 (2) 輸入材料以外のたな卸資産 最終仕入原価法による原価法	(1) 輸入材料 同左 (2) 輸入材料以外のたな卸資産 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 主要な耐用年数 建物 3年～39年 器具備品 2年～12年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左  (3) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。この変更に伴い、税引前当期純利益が360,270千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「短期貸付金」は、115,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「貸貸費用」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「貸貸費用」は、4,451千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が56,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、56,000千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																						
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">59,729千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,729千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定長期借入金(60,000千円)及び長期借入金(25,000千円)の担保に供しております。</p> <p>2.</p> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">30,888,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,185,650株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,030株であります。</p> <p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">355,828千円</td> </tr> </table>	土地	59,729千円	計	59,729千円	授権株式数	普通株式	30,888,000株	発行済株式総数	普通株式	17,185,650株	支払手形	355,828千円	<p>1.</p> <p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">30,888,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,185,650株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,363株であります。</p> <p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">241,102千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	130,000千円	授権株式数	普通株式	30,888,000株	発行済株式総数	普通株式	17,185,650株	支払手形	241,102千円
土地	59,729千円																						
計	59,729千円																						
授権株式数	普通株式	30,888,000株																					
発行済株式総数	普通株式	17,185,650株																					
支払手形	355,828千円																						
短期貸付金	130,000千円																						
授権株式数	普通株式	30,888,000株																					
発行済株式総数	普通株式	17,185,650株																					
支払手形	241,102千円																						

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )																																												
<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。</p> <p>なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">431,446千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,031千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,900千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,075,255千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">119,982千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,789千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,627千円</td></tr> </table> <p>2 . 上場関係費用のうち、前期分は東証二部上場にかかるものであり、当期分については東証一部上場にかかるものであります。</p> <p>3 . 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">77,341千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">18,070千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,125千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">7,765千円</td></tr> </table> <p>4 . 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県西宮市</td> <td>事業用資産(店舗)</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として、各店舗を単位として資産グループとしております。当該店舗におきましては、業績の悪化等はないものの、地価の著しい下落があったため、同資産グループの土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額360,270千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地については路線価評価額により評価しております。</p>	給料手当	431,446千円	退職給付引当金繰入額	14,031千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,900千円	広告宣伝費	1,075,255千円	旅費交通費	119,982千円	減価償却費	17,789千円	貸倒引当金繰入額	13,627千円	建物	77,341千円	器具備品	18,070千円	ソフトウェア	1,125千円	撤去費用	7,765千円	場所	用途	種類	兵庫県西宮市	事業用資産(店舗)	土地等	<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。</p> <p>なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">485,061千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,323千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,380千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,714,962千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,547千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">86,285千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">23,947千円</td></tr> </table> <p>4 .</p>	給料手当	485,061千円	退職給付引当金繰入額	13,323千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,380千円	広告宣伝費	1,714,962千円	減価償却費	19,547千円	貸倒引当金繰入額	20,000千円	建物	86,285千円	器具備品	23,947千円
給料手当	431,446千円																																												
退職給付引当金繰入額	14,031千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	5,900千円																																												
広告宣伝費	1,075,255千円																																												
旅費交通費	119,982千円																																												
減価償却費	17,789千円																																												
貸倒引当金繰入額	13,627千円																																												
建物	77,341千円																																												
器具備品	18,070千円																																												
ソフトウェア	1,125千円																																												
撤去費用	7,765千円																																												
場所	用途	種類																																											
兵庫県西宮市	事業用資産(店舗)	土地等																																											
給料手当	485,061千円																																												
退職給付引当金繰入額	13,323千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	17,380千円																																												
広告宣伝費	1,714,962千円																																												
減価償却費	19,547千円																																												
貸倒引当金繰入額	20,000千円																																												
建物	86,285千円																																												
器具備品	23,947千円																																												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、前事業年度のみ記載しております。

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	5,209,568千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	250,246千円
現金及び現金同等物	<u>4,959,322千円</u>
2. 重要な非資金取引の内容 (合併により引継いだ資産及び負債の主な内訳) 当事業年度に合併した株式会社アリスより引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
流動資産	655,874千円
固定資産	263,892千円
資産合計	<u>919,767千円</u>
流動負債	632,576千円
負債合計	<u>632,576千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,038,621</td> <td>1,453,313</td> <td>1,585,307</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	3,038,621	1,453,313	1,585,307	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,311,687</td> <td>1,565,750</td> <td>1,745,937</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	3,311,687	1,565,750	1,745,937
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具備品	3,038,621	1,453,313	1,585,307														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具備品	3,311,687	1,565,750	1,745,937														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>860,761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>756,899千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,617,660千円</u></td> </tr> </table>	1年内	860,761千円	1年超	756,899千円	合計	<u>1,617,660千円</u>	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,012,463千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>764,286千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,776,749千円</u></td> </tr> </table>	1年内	1,012,463千円	1年超	764,286千円	合計	<u>1,776,749千円</u>				
1年内	860,761千円																
1年超	756,899千円																
合計	<u>1,617,660千円</u>																
1年内	1,012,463千円																
1年超	764,286千円																
合計	<u>1,776,749千円</u>																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,050,619千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>996,552千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>52,822千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,050,619千円	減価償却費相当額	996,552千円	支払利息相当額	52,822千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,212,176千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,159,345千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>51,492千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,212,176千円	減価償却費相当額	1,159,345千円	支払利息相当額	51,492千円				
支払リース料	1,050,619千円																
減価償却費相当額	996,552千円																
支払利息相当額	52,822千円																
支払リース料	1,212,176千円																
減価償却費相当額	1,159,345千円																
支払利息相当額	51,492千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																

( 有価証券関係 )

当事業年度の「有価証券関係」( 子会社株式及び関連会社株式関係除く ) については当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前事業年度 ( 平成16年12月31日現在 )  
時価評価されていない有価証券

	前事業年度 ( 平成16年12月31日現在 )
	貸借対照表計上額 ( 千円 )
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	41,499

当事業年度 ( 平成17年12月31日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( デリバティブ取引関係 )

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、前事業年度のみ記載しております。

前事業年度 ( 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日 )

当事業年度は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

( 退職給付関係 )

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、前事業年度のみ記載しております。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前事業年度  
( 平成16年12月31日現在 )

退職給付債務	83,744千円
退職給付引当金	83,744千円

( 注 ) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、期末退職金要支給額を期末退職給付債務とみなす簡便法を採用しております。当社の平均勤続年数、年齢構成にはかなり偏りがあり、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られないと判断されるために、原則法によらず、簡便法によっているものです。

3. 退職給付費用の内訳

前事業年度  
( 自 平成16年1月1日  
至 平成16年12月31日 )

勤務費用	25,462千円
退職給付費用	25,462千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、記載事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 3,391	貸倒引当金 9,531
未払費用 22,248	未払費用 20,706
未払事業税 60,280	未払事業税 32,052
その他 2,116	その他 3,582
繰延税金資産合計 <u>88,037</u>	繰延税金資産合計 <u>65,872</u>
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 31,901	退職給付引当金 34,003
役員退職慰労引当金 22,882	役員退職慰労引当金 29,938
関係会社株式評価損 21,448	関係会社株式評価損 21,448
ゴルフ会員権評価損 10,907	ゴルフ会員権評価損 10,907
減損損失 146,269	減損損失 146,269
電話加入権評価損 13,199	電話加入権評価損 13,199
繰延税金資産合計 <u>246,609</u>	繰延税金資産合計 <u>255,767</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 0.1	永久に損金に算入されない項目 0.4
住民税均等割額 4.9	住民税均等割額 6.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.4	情報通信機器等の税額控除 1.0
その他 0.4	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.0%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.3%</u>

(持分法損益等)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、前事業年度のみ記載しております。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	-
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	-
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	35,453

【関連当事者との取引】

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、前事業年度のみ記載しております。

前事業年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）		当事業年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）	
1株当たり純資産額	404円98銭	1株当たり純資産額	452円 11銭
1株当たり当期純利益	72円25銭	1株当たり当期純利益	67円 16銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は、平成16年2月20日付をもって1株につき2株の株式分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	270円71銭		
1株当たり当期純利益	66円77銭		

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）	当事業年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
当期純利益（千円）	1,218,769	1,153,886
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,218,769	1,153,886
期中平均株式数（株）	16,869,889	17,180,409

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>1. 当社は平成17年12月5日開催の取締役会において、株式会社マリモの株主から株式を取得する株式譲渡契約を締結し、100%子会社とすることを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 他社との差別化を図り業界ナンバーワン企業としての強みを最大限に活かすため、お客様の期待が大きい「衣装」についてデザインから生産、店舗への供給までの体制を確立するためであります。</p> <p>(2) 株式会社マリモの概要 事業内容 ウェディング関連商品、こども用衣装等の企画・製造・販売 資本金 99,600千円</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成18年1月1日</p> <p>(4) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率等 取得株式数 199,200株(取得価額 698百万円) 異動後の所有株式数 199,200株(持分比率 100%) 株式取得方法 株主である久保博氏他10名より譲渡により取得</p> <p>2. 当社は平成18年2月9日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 子会社設立の目的 当該子会社は、当社グループ内で、安定的に必要な要員を確保すること(特に七五三商戦時期における季節要因)を目的に設立いたします。</p> <p>(2) 設立する会社の概要 名称 株式会社アリスキャリアサービス 事業内容 当社への労働者派遣業務や従業員採用等に係る企画・運営・管理・代行業務などを行う予定であります。 資本金 10,000千円</p> <p>(3) 設立の時期 平成18年2月20日</p> <p>(4) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 200株(取得価額 10百万円) 取得後の持分比率 200株(持分比率 100%)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,376,036	873,605	230,074	5,019,568	2,331,422	546,702	2,688,145
器具備品	762,799	194,877	213,531	744,145	517,154	93,773	226,991
土地	73,577	-	-	73,577	-	-	73,577
有形固定資産計	5,212,414	1,068,483	443,605	5,837,291	2,848,577	640,475	2,988,714
無形固定資産							
特許権	160,682	-	-	160,682	118,838	20,085	41,844
ソフトウェア	139,347	43,732	-	183,080	78,516	30,202	104,564
その他	6,523	-	-	6,523	4,582	652	1,940
無形固定資産計	306,553	43,732	-	350,286	201,937	50,939	148,349
長期前払費用	18,514	1,502	4,251	15,765	12,466	3,746	3,299
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新店舗開店にかかる内装	624,454千円
	既存店舗の改装にかかるもの	210,269千円
	移転店舗等にかかる内装	38,881千円
器具備品	衣装及び機材等の入替にかかるもの	194,877千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗の移転、改装等にかかるもの	230,074千円
器具備品	衣装及び機材等の入替にかかるもの	212,699千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,885,950	-	-	1,885,950
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(17,185,650)	(-)	(-)	(17,185,650)
	普通株式（千円）	1,885,950	-	-	1,885,950
	計（株）	(17,185,650)	(-)	(-)	(17,185,650)
	計（千円）	1,885,950	-	-	1,885,950
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	2,055,449	-	-	2,055,449
	計（千円）	2,055,449	-	-	2,055,449
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	24,750	-	-	24,750
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）2（千円）	1,745,000	200,000	-	1,945,000
	計（千円）	1,769,750	200,000	-	1,969,750

（注）1．当期末における自己株式は、5,363株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（流動）	16,000	20,000	16,000	-	20,000
貸倒引当金（固定）	11,060	-	-	-	11,060
役員退職慰労引当金	56,360	17,380	-	-	73,740

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	78,522
預金の種類	
当座預金	584,645
普通預金	3,469,849
定期預金	268,276
定期積立預金	81,061
小計	4,403,833
合計	4,482,355

## ロ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
一般顧客	399,810
(株)田中鐵工所	28,082
富士フィルムイメージング(株)	18,679
(株)ドゥ・スタヂオ	9,841
(有)セレブリティ	1,979
その他	3,919
合計	462,313

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
451,341	9,727,107	9,716,136	462,313	95.5	17.1

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．材料貯蔵品

品名	金額（千円）
アルバム	61,962
フィルム	47,444
フレーム	39,435
その他	37,256
合計	186,099

二．保証金及び敷金

内訳	金額（千円）
直営店舗	2,510,544
本社事務所	38,937
その他	34,669
合計	2,584,151

負債の部  
ホ．支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
富士フイルムイメージング(株)	1,771,063
合計	1,771,063

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年 1月	418,720
2月	550,526
3月	801,816
合計	1,771,063

ヘ．買掛金

相手先	金額（千円）
富士フイルムイメージング(株)	802,868
(株)パックウェル	149,734
(株)ジェイヴィス	55,543
(株)万丈	15,801
コニカミノルタマーケティング(株)	2,176
その他	1,659
合計	1,027,783

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日												
定時株主総会	3月中												
基準日	12月31日												
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券												
中間配当基準日	6月30日												
1単元の株式数	100株												
株式の名義書換え													
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店												
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社												
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店												
名義書換手数料	無料												
新券交付手数料	無料												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店												
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社												
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店												
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載新聞名	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.studio-alice.co.jp/company/press.html">http://www.studio-alice.co.jp/company/press.html</a>												
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> <li>対象株主 毎年6月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主を対象とする。</li> <li>発行基準 所有株式数100株（1単元）以上保有の株主に対し、株主写真撮影券を、持株数に応じて下記枚数贈呈する。 <table border="0"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>10枚</td> </tr> </table> </li> <li>利用方法 当社店舗に予約いただき、利用時に株主写真撮影券を持参、引渡しにより4ツ切写真・フレーム付を贈呈する。</li> <li>有効期間 株主写真撮影券の到着日（毎年9月中旬）から、翌年8月末日まで有効（約1年間）</li> </ol>	100株以上	500株未満	1枚	500株以上	1,000株未満	2枚	1,000株以上	10,000株未満	3枚	10,000株以上		10枚
100株以上	500株未満	1枚											
500株以上	1,000株未満	2枚											
1,000株以上	10,000株未満	3枚											
10,000株以上		10枚											

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月30日近畿財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第32期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成17年8月23日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 3月29日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年1月1日に株式会社マリモの全株式を取得し、子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月29日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 小西 忠光 印

関与社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタジオアリスの平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用できることとなったため、当該会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 3月29日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタジオアリスの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年1月1日に株式会社マリモの全株式を取得し、子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。